

## 日立港木材倉庫株式会社

[法人の概要]

平成22年7月1日現在

代表者名	代表取締役社長 打越 芳男(常勤)	県所管部課	土木部港湾課	
所在地	日立市留町2435番地の10	電話番号	0294-53-1311	
ホームページURL	<a href="http://WWW.hitachikou.jp">WWW.hitachikou.jp</a>	E-mailアドレス	<a href="mailto:mkpq@pluto.plala.or.jp">mkpq@pluto.plala.or.jp</a>	
資本金(基本財産)	100,000	千円	設立年月日	昭和40年11月5日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	9,000	9.0%
	2	(株)日立ライフ	8,985	9.0%
	3	高井洋治	8,840	8.8%
	4	(株)茨城木材相互市場	8,525	8.5%
	5	川井顕一	6,675	6.7%
その他	他41名		57,975	58.0%
設立的	日立港(現 茨城港日立港区)における輸入木材の埠頭利用の円滑化,地場産業の育成,保税蔵置場の維持管理,輸入貨物の需要に対応した需給の安定,輸出用梱包材の国際協定に基づく殺虫消毒の実施,植物防疫法に基づく検疫業務の手続き等について受託し,その一元化を図る。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成19年度	平成20年度	平成21年度	内 容	
事業1	営業倉庫部門	127,552	178,040	176,273	輸出入貨物・国内貨物を倉庫業法に基づく保管・流通加工・入手庫業務を行うことにより,倉庫利用者の利益を確保するとともに,円滑な流通を確保する。
	全体事業に占める割合	55.3%	64.6%	66.5%	
事業2	保税保管部門	65,744	61,532	58,728	関税法に基づく輸入貨物の一時保管(輸入者の代行で通関までの諸手続きを行う)
	全体事業に占める割合	28.5%	22.3%	22.1%	
事業3	燻蒸部門	24,610	23,218	19,153	植物防疫法に基づく輸出入貨物に付着する有害動物・植物の検疫業務及び輸出用梱包材の国際協定に基づく殺虫消毒の検疫業務を行うことで,国内農林産業需要の安定を図る。
	全体事業に占める割合	10.7%	8.4%	7.2%	
その他事業	事業1~3以外	12,576	12,707	11,109	茨城港日立港区利用者及び国の出先機関の貸事務所の家賃収入。
	全体事業に占める割合	5.5%	4.6%	4.2%	
全体事業		230,482	275,497	265,263	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

&lt; 日立港木材倉庫株式会社 から県民のみなさまへ &gt;

出資法人として,わが社に関係するすべての「お客さま」,「株主さま」,「お取引さま」,「従業員」がより大きな喜びを分かち合うため,そして「地域社会の発展」と「地域環境の保全」に寄与するため,わたしたち従業員ひとりひとは,基本方針を正しく理解し,いかなる時も行動の礎として邁進してまいります。

平成23年2月 代表取締役社長 打越 芳男

[経営状況] 日立港木材倉庫株式会社 (単位:千円)

区 分		平成19年度	平成20年度	平成21年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	230,482	275,497	265,263	10,234	荷主撤退に伴う減
	売上原価	123,411	173,675	158,574	15,101	荷主撤退に伴う減
	売上総損益金額	107,071	101,822	106,689	4,867	
	販売費及び一般管理費	99,668	99,571	99,009	562	
	うち役員人件費(原価計上分含む)	14,036	15,104	10,473	4,631	退任による減
	うち職員人件費(原価計上分含む)	67,859	64,948	70,434	5,486	
	営業損益金額	7,403	2,251	7,680	5,429	
	営業外収益	1,869	5,235	2,130	3,105	
	営業外費用	85	0	0	0	
	経常損益金額	9,187	7,486	9,810	2,324	
	特別利益	96,351	75,085	0	75,085	圧縮特別勘定の減
	特別損失	90,311	75,140	0	75,140	圧縮特別勘定の減
	法人税・住民税・事業税	8,376	2,112	3,194	1,082	
	当期純損益金額	6,851	5,319	6,616	1,297	
繰越利益剰余金	14,678	12,761	12,599	162		
貸借対照表	資産	432,757	325,233	329,906	4,673	
	流動資産	230,032	74,541	90,388	15,847	
	固定資産	202,725	250,692	239,518	11,174	減価償却の減
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	128,699	29,497	33,332	3,835	
	流動負債	111,103	11,901	16,206	4,305	
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	17,596	17,596	17,126	470	
	うち長期借入金	0	0	0	0	
	純資産	304,058	295,736	296,574	838	
資本金	135,000	100,000	100,000	0		
利益剰余金等	169,058	195,736	196,574	838		
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	5,540	5,550	5,450	100	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	0	0	
	合計	5,540	5,550	5,450	100	
	財政的関与の割合(%)	2.40%	2.01%	2.05%	0.0	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成19年度	平成20年度	平成21年度	増減P	備考
人件費比率	人件費 / 売上高	35.5%	29.1%	30.5%	1.4	
販売管理費比率	販売費・一般管理費 / 売上高	43.2%	36.1%	37.3%	1.2	
自己資本利益率	当期利益 / 自己資本	2.3%	1.8%	2.2%	0.4	
総資産回転率	売上高 / 総資産	0.5	0.8	0.8	0.0	
売上高経常利益率	経常利益 / 売上高	4.0%	2.7%	3.7%	1.0	
流動比率	流動資産 / 流動負債	207.0%	626.3%	557.7%	68.6	
借入金比率	借入金残高 / 総資本	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

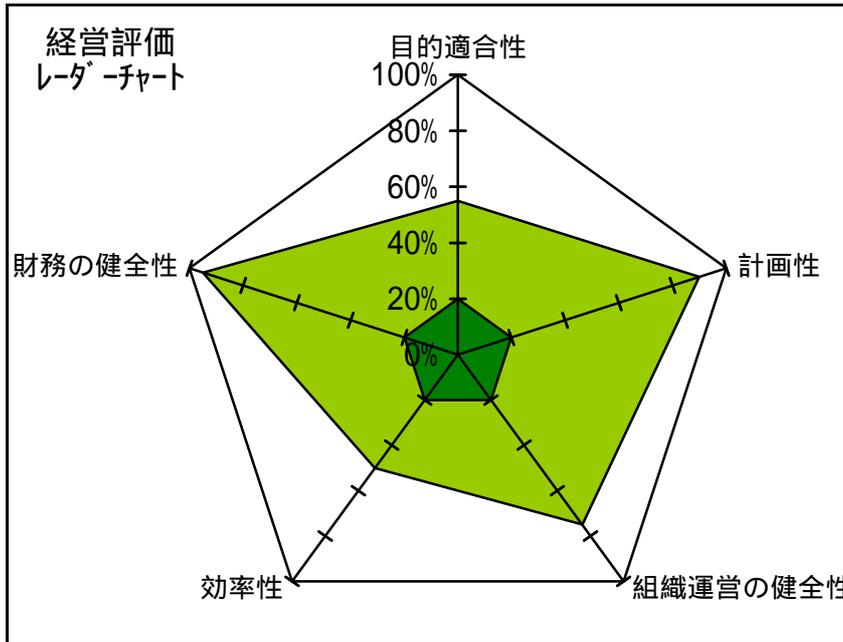
7月1日現在の人数		平成20年			平成21年			平成22年			増減数	増減理由
		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	4	0	1	3	0	0	3	0	0	0	
	非常勤理事・監事	9	0	0	10	0	0	11	0	0	1	新規事業の為増員
	計	13	0	1	13	0	0	14	0	0	1	新規事業の為増員
職員	管理職	2	0	0	4	0	0	4	0	0	0	
	一般職	7	0	0	7	0	0	8	0	0	1	
	嘱託・臨時職員等	0	/	/	0	/	/	2	/	/	2	
	計	9	0	0	11	0	0	14	0	0	3	
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代~	合計	平均年齢			プロパー職員平均勤続年数		
		1	2	2	7	12	49.3	歳	14.5 年			
										プロパー職員平均給与(年額)		
										5,078.7 千円		

[ 評点集計 ]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	11	11	20	55.0%
計画性	8	18	20	90.0%
組織運営健全性	9	15	20	75.0%
効率性	11	10	20	50.0%
財務健全性	10	19	20	95.0%
合計	49	73	100	73.0%

警戒指標

--



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[ 法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等） ]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
地域の顧客にとって必要な付加価値の高い”かりん保管施設”を整備し「地域社会の発展と地域環境の保全」に寄与しており、今後も基本方針を厳守していく。	財務については、平成17年度下期から月次決算を導入し、その適切な運営に努めている。今後は予算と併せて、より計画的・積極的な経営に努めていきたい。	社内体制の強化のため18年度に経営統括会議及び全体会議を設置した。この体制を活用し企業目標の実現に取り組むとともに、新たに建設した倉庫に伴う組織の拡張に対応するため、より一層の社内規定等の整備の強化に努めていく。	当社の事業は景気の動向に左右されやすい倉庫・荷役部門を中核としている。平成20年度に業務の拡大のため新倉庫を建設し、今後はより一層の貨物量の確保が重要な課題となってくるので、営業プロセスの強化とともにより効率的な運営管理体制の確立に努めていく。	当社は従来から借入金ゼロをひとつの重要な経営目標としてきた。平成20年度、新倉庫の建設にあってもこの経営目標を堅持した為、若干財務指標が影響を受けたので、より一層堅実な経営に努めていく。
今後の事業展開の方向	平成16年度に社内体制の刷新を目指し経営推進委員会が設置され「経営基盤の確立と人材育成を図るとともに、新たな収益構造を図っていく」という長期目標が提言された。当社の基幹は倉庫・荷役部門にあり、また最近の景気動向の中で地域の倉庫需要が増加してきているが従来は施設力不足のため応え切れていない面があった。こうした需要に対応していくことが地域振興のため、また長期目標を達成し当社の今後の進展を図るために必要であるとの認識から、平成20年9月に新倉庫を建設した。今後はこの建設を契機として、基幹事業の拡大化を一層進めるとともに、組織、運営体制等社内体制を整備し、会社の体力強化に努めていきたい。			

[ 法人担当課の意見 ]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
新倉庫建設や保税保管、燻蒸業務の実施などにより、茨城港日立港区の後背地機能の充実に努めており、本県港湾の更なる発展に寄与することが期待される。	月次決算等の適切な運営により、今後とも計画的な経営に努めていく必要がある。	企業目標達成に向け、経営統括会議及び全体会議を通じて、社内体制の強化を図っている。	補助金等に依存せず運営されており、引き続き、人件費や販売管理費の抑制に努めるとともに、より効率的な管理運営体制を確立されたい。	平成20年度は新倉庫の稼働等により経営利益が減少したが、資本金を企業実体に適合した規模に改めるなど、経営の改善を図っている。今後とも、堅実な経営に努められたい。
<p>法人担当課の意見</p> <p>日立港区周辺における倉庫需要の増加に対応するため、平成20年度に倉庫を建設するなど、経営基盤の強化を図っている。その一方で、木材の取扱いが減少するなどの新たな経営環境にも対応していくため、経営の効率化に一層努めるとともに、倉庫業を始めとする各種サービスの実施により、日立港区の活性化並びに地元産業の振興に寄与していく必要がある。</p>				

[ 経営目標 ]

区分	指標名	単位	H19実績	H20実績	H21 目標	H21実績	達成度(%)	H22目標値
事業成果	1 倉庫・荷役部門の推進	千円	152,162	172,600	215,847	265,263	100.0%	229,324
	2 内部留保の充実	千円	304,058	306,000	304,608	296,573	97.4%	296,500
健全性	1 経常利益の向上	千円	9,187	13,392	10,202	9,810	96.2%	3,414
	2 無借金経営の維持	千円	0	0	0	0		0
効率性	1 職員一人当たりの経常利益の向上	千円	1,148	1,488	927	891	96.1%	81
	2 職員一人当たりの売上高の向上	千円	25,609	27,796	26,313	24,115	91.6%	20,848
平均目標達成度							96.3%	

[ 総合評価 ]

取組みを強化すべき視点	<input checked="" type="checkbox"/> 目的適合性 <input type="checkbox"/> 計画性 <input type="checkbox"/> 組織運営健全性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 財務健全性
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 改善措置が必要 <input type="checkbox"/> 緊急の改善措置が必要
総合的所見等	<p>流通業界の需要不振等の経済環境の中、売上高は265百万円(前年比96%)にとどまったが、10百万円の経常利益を確保した。</p> <p>今後、業務委託料の廃止等による減収が見込まれることから、さらなる経営基盤の強化が望まれる。</p> <p>県が当初出資した当時と同社の経営環境は大きく変化しており、出資継続の意義や必要性は極めて希薄となっていることから、県関与のあり方について早急に結論を出すべきである。</p>
総合的所見等に係る対応	<p>業務の効率化や新たな顧客の確保など、経営の安定化がさらに図れるよう、今後とも指導していく。</p> <p>また、県関与のあり方について、自立・民営化に向け、地元関係者と株式譲渡等について、協議を進めていく。</p>